

令和6年度

安曇野市水道事業会計予算書

安曇野市下水道事業会計予算書

目 次

◎水道事業会計

令和6年度安曇野市水道事業会計予算	2
令和6年度安曇野市水道事業会計実施計画	4
令和6年度安曇野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
債務負担行為に関する調書	14
令和6年度安曇野市水道事業会計予定損益計算書	16
令和5年度安曇野市水道事業会計予定損益計算書	17
令和6年度安曇野市水道事業会計予定貸借対照表	18
注記表	20
令和5年度安曇野市水道事業会計予定貸借対照表	22
収益的収入	24
収益的支出	26
資本的収入	32
資本的支出	34

◎下水道事業会計

令和6年度安曇野市下水道事業会計予算	38
令和6年度安曇野市下水道事業会計実施計画	40
令和6年度安曇野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	42
給与費明細書	43
債務負担行為に関する調書	50
令和6年度安曇野市下水道事業会計予定損益計算書	52
令和5年度安曇野市下水道事業会計予定損益計算書	53
令和6年度安曇野市下水道事業会計予定貸借対照表	54
注記表	56
令和5年度安曇野市下水道事業会計予定貸借対照表	58
収益的収入	60
収益的支出	62
資本的収入	70
資本的支出	72

令和 6 年 度

安曇野市水道事業会計予算書

令和6年度 安曇野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度安曇野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	39,820	戸
(2)	年間総給水量	9,372,000	m ³
(3)	一日平均給水量	25,676	m ³
(4)	主な建設改良事業		
	主要管路整備工事	133,760	千円
	既設管路(老朽管)更新工事	320,320	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,287,175 千円
第1項 営業収益		1,941,391 千円
第2項 営業外収益		345,784 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,049,943 千円
第1項 営業費用		1,968,479 千円
第2項 営業外費用		71,464 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,812,113千円は過年度分損益勘定留保資金1,041,410千円、当年度分損益勘定留保資金334,519千円、建設改良積立金313,100千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額123,084千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		220,700 千円
第1項 企業債		150,000 千円
第2項 負担金		70,700 千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,032,813 千円
第1項 建設改良費		1,464,128 千円
第2項 企業債償還金		568,685 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	150,000	証書借入	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率を見直した後は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 142,129 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、25,919千円と定める。

令和6年度 安曇野市水道事業会計 実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		2,287,175	
	1	営業収益	1,941,391	
		1 給水収益	1,829,768	
		2 その他営業収益	111,623	
	2	営業外収益	345,784	
		1 受取利息及び配当金	1,858	
		2 雑収益	780	
		3 他会計補助金	59,361	
		4 長期前受金戻入	283,785	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		2,049,943	
	1	営業費用	1,968,479	
		1 原水及び浄水費	425,318	
		2 配水及び給水費	268,898	
		4 総係費	175,344	
		5 減価償却費	1,054,114	
		6 資産減耗費	44,805	
	2	営業外費用	71,464	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	68,462	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	
		3 過年度損益修正損	2,001	
		4 その他特別損失	1	
	3	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			220,700	
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	
	2 負担金		70,700	
		1 負担金	70,700	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,032,813	
	1 建設改良費		1,464,128	
		1 配水設備工事費	1,462,732	
		2 量水器費	1,101	
		3 改良費	295	
	2 企業債償還金		568,685	
1 企業債償還金		568,685		

令和6年度 安曇野市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	140,794
減価償却費	1,054,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 343
固定資産除却費	41,474
受取利息及び配当金	△ 1,858
長期前受金戻入	△ 283,785
支払利息及び企業債取扱諸費	68,462
未収金の増減額 (△は増加)	△ 147,590
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 23,564
未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,849
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,460
小計	805,554
利息及び配当金の受取額	1,858
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 68,462
業務活動によるキャッシュ・フロー	738,950
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,331,157
有形固定資産の除却による支出	△ 33,310
負担金による収入	32,640
その他長期前受金による収入	38,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,293,767
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良目的企業債による収入	150,000
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 568,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,685
資金増加額 (又は減少額)	△ 973,502
資金期首残高	2,189,234
資金期末残高	1,215,732

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	20 (2)	3,705	72,570	40,903	117,178	24,951	142,129
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	20 (2)	3,705	72,570	40,903	117,178	24,951	142,129
前年度	損益勘定 支弁職員	19 (2)	3,445	68,612	38,125	110,182	23,504	133,686
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	19 (2)	3,445	68,612	38,125	110,182	23,504	133,686
比較	損益勘定 支弁職員	1 (0)	260	3,958	2,778	6,996	1,447	8,443
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	1 (0)	260	3,958	2,778	6,996	1,447	8,443

※()内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	999	16,456	14,279	1,061	686	1,738	4,100	1,584
	前年度	1,536	15,323	12,329	1,038	722	1,733	4,100	1,344
	比 較	△ 537	1,133	1,950	23	△ 36	5	0	240

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	
		給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	20 (0)	72,570	39,513	112,083	24,649	136,732
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	20 (0)	72,570	39,513	112,083	24,649	136,732
前年度	損益勘定 支弁職員	19 (0)	68,612	37,436	106,048	23,259	129,307
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	19 (0)	68,612	37,436	106,048	23,259	129,307
比 較	損益勘定 支弁職員	1 (0)	3,958	2,077	6,035	1,390	7,425
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	1 (0)	3,958	2,077	6,035	1,390	7,425

※()内は再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	999	15,699	13,646	1,061	686	1,738	4,100	1,584
	前年度	1,536	14,634	12,329	1,038	722	1,733	4,100	1,344
	比 較	△ 537	1,065	1,317	23	△ 36	5	0	240

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	0 (2)	3,705		1,390	5,095	302	5,397
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0 (2)	3,705		1,390	5,095	302	5,397
前年度	損益勘定 支弁職員	0 (2)	3,445		689	4,134	245	4,379
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0 (2)	3,445		689	4,134	245	4,379
比較	損益勘定 支弁職員	0 (0)	260		701	961	57	1,018
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0 (0)	260		701	961	57	1,018

※()内はパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	本年度	757	633		
	前年度	689			
	比 較	68	633		

2 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	3,958	給与改定に伴う増減分	1,163	平均改定率3.0%	
		昇給等に伴う増加分	251	昇給・昇格	
		その他の増減分	2,544	退職者 0 新規採用者 0 その他 2,544	職員数の異動状況 (在職職員) 本年度 20人 前年度 19人 比較 1人

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
職員手当	2,077	扶養手当の増減分	△537	本年度 999 前年度 1,536	支給額(前年同) 配偶者 7級以下 6,500円 8級 3,500円 子 10,000円 父母等 7級以下 6,500円 8級 3,500円 16歳から22歳までの子がいる場合は 1人につき5,000円加算
		期末手当の増減分	1,065	15,699 — 14,634	支給率(昨年同) 6月 12月 計 本年度 1.225 1.225 2.45 前年度 1.200 1.200 2.40 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.6875 0.6875 1.3750 前年度 0.6750 0.6750 1.3500 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		勤勉手当の増減分	1,317	13,646 — 12,329	支給率(改正有) 6月 12月 計 本年度 1.025 1.025 2.05 前年度 1.000 1.000 2.00 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.488 0.488 0.98 前年度 0.475 0.475 0.95 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		寒冷地手当の増減分	23	1,061 — 1,038	支給額(前年同) 11月~3月の各月に支給 世帯主 扶養親族有 17,800円 扶養親族なし 10,200円 その他 7,360円
		その他の増減分	209		通勤時間外 △36 管理職 5 0 住居 240

3 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		
令和6年4月1日現在 (本年度)	平均給料月額 (円)	301,325
	平均給与月額 (円)	314,940
	平均年齢 (歳)	40歳
令和5年4月1日現在 (前年度)	平均給料月額 (円)	298,442
	平均給与月額 (円)	321,834
	平均年齢 (歳)	41歳4月

(給与の内訳は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当及び管理職手当)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

級	令和6年4月1日		令和5年4月1日	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	6 (-)	30.0 (-)	5 (-)	26.3 (-)
2 級	1 (-)	5.0 (-)	1 (-)	5.3 (-)
3 級	4 (-)	19.9 (-)	4 (-)	21.1 (-)
4 級	5 (-)	25.0 (-)	6 (-)	31.6 (-)
5 級	1 (-)	5.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
6 級	2 (-)	10.0 (-)	2 (-)	10.5 (-)
7 級	1 (-)	5.0 (-)	1 (-)	5.3 (-)
8 級	0 (-)	0.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
計	20 (-)	100 (-)	19 (-)	100 (-)

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職務名	主事 技師	主任	主査	係長 室長 副主幹	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	17	17	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	3	3	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	14	14	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	1	1	—
比 率 (B) / (A) (%)	94.7	94.7	—		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
上下水道料金徴収業務	499,675千円	令和3年度から 令和5年度まで	219,010千円	令和6年度から 令和8年度まで	280,665千円	280,665千円

令和6年度 安曇野市水道事業会計 予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,663,426	
	(2) その他営業収益	104,257	1,767,683
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	386,655	
	(2) 配水及び給水費	255,988	
	(3) 総係費	163,941	
	(4) 減価償却費	1,054,114	
	(5) 資産減耗費	41,474	1,902,172
	営業損失		134,489
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1,858	
	(2) 雑収益	743	
	(3) 他会計補助金	59,361	
	(4) 長期前受金戻入	283,785	345,747
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,462	
	(2) 過年度損益修正損	2,001	
	(3) その他特別損失	1	275,283
	経常利益		140,794
	当年度純利益		140,794
	前年度繰越利益剰余金		7
	その他未処分利益剰余金変動額		313,100
	当年度未処分利益剰余金		453,901

令和5年度 安曇野市水道事業会計 予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,683,191		
	(2) その他営業収益	166,064	1,849,255	
		<u>1,849,255</u>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	317,835		
	(2) 配水及び給水費	239,894		
	(3) 総係費	164,004		
	(4) 減価償却費	1,051,591		
	(5) 資産減耗費	25,145		
	(6) その他営業費用	14	1,798,483	
		<u>1,798,483</u>		
	営業損失			50,772
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,841		
	(2) 雑収益	85		
	(3) 長期前受金戻入	265,068	266,994	
		<u>266,994</u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,765		
	(2) 過年度損益修正損	1,500		
	(3) その他特別損失	1	82,266	184,728
		<u>82,266</u>		<u>184,728</u>
	経常利益			235,500
	当年度純利益			235,500
	前年度繰越利益剰余金			907
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>937,560</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,173,967</u></u>

令和6年度 安曇野市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 624,279

ロ 建物 1,276,659

減価償却累計額 △ 519,979 756,680

ハ 構築物 41,409,597

減価償却累計額 △ 21,794,486 19,615,111

ニ 機械及び装置 6,804,816

減価償却累計額 △ 5,034,646 1,770,170

ホ 車両及び運搬具 29,339

減価償却累計額 △ 25,277 4,062

ヘ 工具・器具・備品 47,269

減価償却累計額 △ 42,568 4,701

ト 建設仮勘定 347,675

有形固定資産合計 23,122,678

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 161

無形固定資産合計 161

(3) 投資その他資産

イ その他投資 61

投資その他資産合計 61

固定資産合計 23,122,900

2 流動資産

(1) 現金預金 1,215,732

(2) 未収金 186,781

貸倒引当金 △ 1,961 184,820

(3) 貯蔵品 25,505

流動資産合計 1,426,057

資産合計 24,548,957

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,873,833		
	企業債合計		2,873,833	
	固定負債合計			2,873,833
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	550,642		
	企業債合計		550,642	
	(2) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,059		
	ロ 法定福利費引当金	1,804		
	引当金合計		10,863	
5	繰延収益			561,505
	(1) 長期前受金		13,095,295	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,729,874	
	繰延収益合計			5,365,421
	負債合計			8,800,759

資本の部

6	資本金			14,235,056
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	39,933		
	ロ 工事負担金	186,630		
	ハ その他資本剰余金	3,957		
	ニ 補助金	645		
	資本剰余金合計		231,165	
	(2) 利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	828,076		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	453,901		
	利益剰余金合計		1,281,977	
	剰余金合計			1,513,142
	資本合計			15,748,198
	負債資本合計			24,548,957

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)

(イ) 主な耐用年数

建 物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～16年

車輛運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和6年6月に令和5年12月分から令和6年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金8,926千円、法定福利費引当金1,778千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金2,304千円を取り崩す。

令和5年度 安曇野市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 624,279

ロ 建物 1,124,859

減価償却累計額 △ 499,642 625,217

ハ 構築物 40,753,054

減価償却累計額 △ 20,896,457 19,856,597

ニ 機械及び装置 6,390,027

減価償却累計額 △ 4,901,027 1,489,000

ホ 車両及び運搬具 29,339

減価償却累計額 △ 23,683 5,656

ヘ 工具・器具・備品 47,269

減価償却累計額 △ 42,033 5,236

ト 建設仮勘定 247,814

有形固定資産合計 22,853,799

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 161

無形固定資産合計 161

(3) 投資その他資産

イ その他投資 61

投資その他資産合計 61

固定資産合計 22,854,021

2 流動資産

(1) 現金預金 2,189,234

(2) 未収金 39,191

貸倒引当金 △ 2,304 36,887

(3) 貯蔵品 1,941

流動資産合計 2,228,062

資産合計 25,082,083

令和6年度 安曇野市水道事業会計 予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1	水道事業収益		2,287,175	2,292,114	△ 4,939
	1	営業収益	1,941,391	2,025,114	△ 83,723
		1 給水収益	1,829,768	1,851,509	△ 21,741
		2 その他営業収益	111,623	173,605	△ 61,982
	2	営業外収益	345,784	267,000	78,784
		1 受取利息及び 配当金	1,858	1,841	17
		2 雑収益	780	91	689
		3 他会計負担金	59,361	0	59,361
		4 長期前受金戻入	283,785	265,068	18,717

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
01 水道料金	1,829,768	水道料金
02 手数料	9,345	督促手数料、給水装置工事申込手数料等
03 補償金	3,450	量水器・給水管等移設工事負担金
04 他会計負担金	7,390	消火栓維持管理負担金 5,890 消火栓等移設工事負担金 1,500
05 雑収益	81,242	下水道使用料徴収事務負担金等 80,400 金井沢飲料水供給施設負担金 829 破損メーター代金等 13
06 分水収益	10,196	分水収益
01 預金利息	1,700	定期預金利息
03 貸付金利息	158	一時貸付利息
02 土地使用料	762	土地使用料
03 延滞金	18	延滞金
01 他会計負担金	59,361	下水道工事関連水道事業負担金 51,533 光ニュータウン関連水道整備負担金 7,828
01 長期前受金戻入	283,785	国庫補助金長期前受金戻入等

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用			2,049,943	1,990,338	59,605
	1 営業費用		1,968,479	1,856,001	112,478
		1 原水及び浄水費	425,318	349,616	75,702
		2 配水及び給水費	268,898	252,168	16,730

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
08	66	水源地管理用品
10	48	下水道使用料
13	26,784	水質検査業務 13,774 臨時水質検査 990 自家用電気工作物保安点検業務 2,087 水道施設除草業務 2,640 配水池不断水清掃点検業務 4,701 真々部配水池ろ過機点検業務 440 上ノ平ろ過機点検業務 528 電気料ESP業務 1,624
14	99	ハチの巣除去
16	5,500	水源地等施設修繕
31	386,694	水道施設電気料
32	6,127	原水滅菌用薬品費
01	48,970	職員給料
02	21,924	職員手当 扶養手当 912 期末手当 7,050 勤勉手当 5,873 寒冷地手当 759 通勤手当 502 管理職手当 494 住居手当 1,344 時間外手当 3,600 パートタイム会計年度任用職員期末手当 757 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 633
04	16,178	法定福利費 共済負担金 15,282 公務災害負担金 115 パートタイム会計年度任用職員共済負担金 302 社会保険料 479
05	3,705	パートタイム会計年度任用職員報酬
06	896	職員研修・出張旅費 824 パートタイム会計年度任用職員通勤費 72
07	52	作業着等
08	1,153	配水・給水関連消耗品、水道水ペットボトル等
09	1,059	公用車燃料代
11	220	メーター交換連絡票、給水装置台帳等印刷
12	9,874	専用回線、施設電話料等
13	68,736	漏水調査業務 6,600 検定満期量水器取替業務 23,568 上水道台帳GIS更新・保守業務 16,940 水道水ペットボトル製造業務 667 減圧弁点検業務 473 水道施設支障木伐採業務等 2,145 緊急修理待機業務 12,683 底白地区応急配管点検業務 330 水道施設管理業務 5,159 CADシステム保守業務 66 スマートメーター検針業務 105

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	1 営業費用	2 配水及び給水費			
		3 総係費	175,344	175,371	△ 27

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 手数料	508	保菌検査等 7 公用車車検・法定点検手数料等 501
15 賃借料	1,023	水源地用地等賃借料等 514 設計積算システム使用料 477 高速道路使用料 32
16 修繕費	66,440	検定満期量水器修繕 19,376 給配水管修理等 46,200 車検等整備代 864
19 保険料	691	自動車損害共済、自賠責保険料 422 建物共済 269
20 公課費	117	自動車重量税
22 報償費	792	残留塩素測定謝礼
23 研修費	687	職員研修費
25 負担金	6,593	団体定期保険 29 退職手当負担金 6,426 職員互助会負担金 138
33 材料費	744	緊急修理工事用材料費等
35 工事請負費	10,670	消火栓等移設工事費 3,080 量水器・給水管等移設工事費 5,280 穂高地域点検口及洗管設備設置工事 2,310
38 賞与引当金 繰入額	6,573	期末手当 3,540 勤勉手当 3,033
39 法定福利費 引当金繰入額	1,293	共済負担金
01 給料	23,600	職員給料
02 手当	9,073	職員手当 扶養手当 87 期末手当 3,389 勤勉手当 3,127 寒冷地手当 302 通勤手当 184 管理職手当 1,244 住居手当 240 時間外手当 500
04 法定福利費	7,476	法定福利費 共済負担金 7,418 公務災害負担金 58
05 報酬	175	上下水道事業経営審議会委員報酬
06 旅費	30	職員研修・出張旅費
07 被服費	32	作業着等
08 備消耗品費	1,212	一般事務用品等
11 印刷製本費	4,887	料金関係・経理関係用紙等印刷

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 水道事業費用	1 営業費用	3 総係費				
		4 減価償却費	1,054,114	1,051,591	2,523	
		5 資産減耗費	44,805	27,241	17,564	
		その他営業費用	0	14	△ 14	
	2 営業外費用			71,464	124,337	△ 52,873
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		68,462	80,765	△ 12,303
		2 消費税及び 地方消費税		1,000	42,071	△ 41,071
		3 過年度損益 修正損		2,001	1,500	501
		4 その他特別損失		1	1	0
	3 予備費			10,000	10,000	0
		1 予備費		10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 通信運搬費	6,175	後納郵便料等 5,969 コンビニ収納通信電話料、直通電話料 206
13 委託料	96,963	上下水道料金徴収業務 96,316 企業会計システム保守等 647
14 手数料	6,358	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料等
15 賃借料	6,988	上下水道料金システム使用料 3,073 官報閲覧料 26 本庁舎・堀金支所建物等使用料 1,741 企業会計システム使用料 2,099 高速道路使用料 29 工事实績システム使用料 20
16 修繕費	220	ハンディターミナル修理
23 研修費	171	職員研修費
25 負担金	6,034	水道協会等会費 345 本庁舎・堀金支所管理負担金 2,300 団体定期保険 14 退職手当負担金 3,304 職員互助会負担金 71
38 賞与引当金 繰入額	3,333	期末手当 1,720 勤勉手当 1,613
39 法定福利費 引当金繰入額	656	共済負担金
41 貸倒引当金 繰入額	1,961	貸倒引当金繰入額
51 有形固定資産 減価償却費	1,054,114	有形固定資産減価償却費
53 固定資産除却損	8,164	固定資産除却損
54 固定資産除却費	36,641	固定資産除却費
		(廃目)
58 企業債利息	68,462	企業債利息
64 消費税及び 地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税
68 過年度損益 修正損	2,001	過年度損益修正損
70 その他特別損失	1	不納欠損
99 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的收入			220,700	169,705	50,995
	1 企業債		150,000	0	150,000
		1 企業債		150,000	0
	2 負担金		70,700	108,688	△ 37,988
		1 負担金		70,700	108,688
	補助金		0	61,017	△ 61,017

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
01 企業債	150,000	水道事業債
01 分担金	38,060	新設加入分担金
02 工事負担金	32,640	市道等配水管布設替工事負担金等 (廃項)

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出			2,032,813	1,634,435	398,378
	1 建設改良費		1,464,128	1,049,921	414,207
		1 配水設備工事費	1,462,732	1,039,687	423,045
		2 量水器費	1,101	1,100	1
	3 改良費	295	295	0	
		固定資産購入費	0	8,839	△ 8,839
	2 企業債償還金		568,685	584,514	△ 15,829
		1 企業債償還金	568,685	584,514	△ 15,829

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 委託料	79,530	主要管路整備工事設計監理業務 26,070 穂高豊里整備工事設計監理業務 1,430 既設管路更新工事設計監理業務 15,972 国道19号歩道整備関連工事設計監理業務 2,750 既存施設更新事業設計監理業務 11,561 非常用発電機整備事業詳細設計業務 9,097 市関連事業工事設計業務 7,150 その他事業工事設計業務 5,500
14 手数料	51	建築確認申請手数料
25 負担金	50,600	舗装復旧負担金
30 路面復旧費	54,120	路面復旧工事
35 工事請負費	1,278,431	主要管路整備工事 133,760 既設管路(老朽管)更新工事 320,320 穂高豊里整備事業 374,550 国道19号歩道整備関連事業 9,130 補償工事 3,520 配水(給水)管負担金工事等 6,875 消火栓設置工事 17,270 明科下水道施設統廃合事業関連工事 54,340 濁度計設置工事 37,510 既存施設更新工事 305,426 その他工事 15,730
34 量水器費	1,101	新設メーター購入費
77 工具機械器具	295	大口徑新設メーター購入費
		(廃目)
61 企業債償還金	568,685	定期償還分

令和 6 年 度

安曇野市下水道事業会計予算書

令和6年度 安曇野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度安曇野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	31,900	戸
(2)	年間総汚水量	8,621,000	m ³
(3)	一日平均汚水量	23,619	m ³
(4)	主な建設改良事業 下水道施設統廃合事業	449,900	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		3,751,783	千円
第1項 営業収益		1,921,721	千円
第2項 営業外収益		1,830,062	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		3,715,378	千円
第1項 営業費用		3,308,318	千円
第2項 営業外費用		405,060	千円
第3項 予備費		2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,572,041千円は過年度分損益勘定留保資金601,334千円、当年度分損益勘定留保資金389,557千円、減債積立金523,500千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,650千円で補填するものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		1,596,847	千円
第1項 企業債		909,200	千円
第2項 負担金		307,392	千円
第3項 補助金		261,755	千円
第4項 出資金		118,500	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		3,168,888	千円
第1項 建設改良費		665,937	千円
第2項 企業債償還金		2,502,951	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	254,200	証書借入	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率を見直した後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	655,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 68,417 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和6年度 安曇野市下水道事業会計 実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,751,783	
	1 営業収益		1,921,721	
		1 下水道使用料	1,858,742	
		2 他会計負担金	2,044	
		3 補助金	9,845	
		4 受託工事収益	29,112	
		5 その他営業収益	21,978	
	2 営業外収益		1,830,062	
		1 他会計負担金	1,066,757	
		2 長期前受金戻入	763,159	
		3 雑収益	146	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,715,378	
	1 営業費用		3,308,318	
		1 管きよ費	1,175,726	
		2 処理場費	54,168	
		3 浄化槽費	2,118	
		4 農業集落排水費	59,538	
		5 受託工事費	26,466	
		6 総係費	129,979	
		7 減価償却費	1,858,717	
	2 営業外費用		405,060	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	362,383	
		2 消費税及び地方消費税	42,075	
		3 過年度損益修正損	601	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,596,847	
	1 企業債		909,200	
		1 企業債	909,200	
	2 負担金		307,392	
		1 受益者負担金	54,845	
		2 一般会計負担金	252,547	
	3 補助金		261,755	
		1 国庫補助金	261,755	
	4 出資金		118,500	
		1 他会計出資金	118,500	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,168,888	
	1 建設改良費		665,937	
		1 管きょ工事費	555,621	
		2 農業集落排水工事費	15,334	
		3 流域下水道事業費	94,278	
		4 排水設備工事費	704	
	2 企業債償還金		2,502,951	
		1 企業債償還金	2,502,951	

令和6年度 安曇野市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	33,273
減価償却費	1,858,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106
固定資産除却費	1,502
長期前受金戻入	△ 763,159
支払利息及び企業債取扱諸費	362,383
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,004
未払金の増減額 (△は減少)	△ 266,982
小計	1,225,157
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 362,383
業務活動によるキャッシュ・フロー	862,774
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 519,694
有形固定資産の除却による支出	△ 1,053
無形固定資産の取得による支出	△ 88,738
国庫補助金等による収入	209,201
負担金による収入	307,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,892
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良目的企業債による収入	254,200
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 2,378,858
その他の企業債による収入	655,000
その他の企業債の償還による支出	△ 124,093
他会計からの出資による収入	118,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,475,251
資金増加額 (又は減少額)	△ 705,369
資金期首残高	1,212,986
資金期末残高	507,617

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10 (1)	1,853	35,416	18,830	56,099	12,318	68,417
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	10 (1)	1,853	35,416	18,830	56,099	12,318	68,417
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10 (2)	3,446	34,552	18,866	56,864	12,045	68,909
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	10 (2)	3,446	34,552	18,866	56,864	12,045	68,909
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (△1)	△ 1,593	864	△ 36	△ 765	273	△ 492
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0 (△1)	△ 1,593	864	△ 36	△ 765	273	△ 492

※()内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	798	7,907	6,602	583	333	494	1,600	513
	前年度	1,056	8,156	6,058	620	307	493	1,600	576
	比 較	△ 258	△ 249	544	△ 37	26	1	0	△ 63

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10 (0)	35,416	18,135	53,551	12,204	65,755
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	10 (0)	35,416	18,135	53,551	12,204	65,755
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10 (0)	34,552	18,176	52,728	11,815	64,543
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	10 (0)	34,552	18,176	52,728	11,815	64,543
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)	864	△ 41	823	389	1,212
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	0 (0)	864	△ 41	823	389	1,212

※()内は再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	798	7,529	6,285	583	333	494	1,600	513
	前年度	1,056	7,466	6,058	620	307	493	1,600	576
	比 較	△ 258	63	227	△ 37	26	1	0	△ 63

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0 (1)	1,853		695	2,548	114	2,662
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0 (1)	1,853		695	2,548	114	2,662
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0 (2)	3,446		690	4,136	230	4,366
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0 (2)	3,446		690	4,136	230	4,366
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (△1)	△ 1,593		5	△ 1,588	△116	△ 1,704
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	0 (△1)	△ 1,593		5	△ 1,588	△116	△ 1,704

※()内はパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外 勤務手当
	本年度	378	317		
	前年度	690	0		
	比 較	△ 312	317		

2 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	864	給与改定に伴う増減分	551	平均改定率3.0%	令和5年12月改定
		昇給等に伴う増加分	84	昇給・昇格	
		その他の増減分	229	退職者 0 新規採用者 0 その他 229	職員数の異動状況 (在職職員) 本年度 10人 前年度 10人 比較 0人

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
職員手当	△41	扶養手当の増減分	△258	本年度 798 前年度 1,056	支給額(前年同) 配偶者 7級以下 6,500円 8級 3,500円 子 10,000円 父母等 7級以下 6,500円 8級 3,500円 16歳から22歳までの子がいる場合は 1人につき5,000円加算
		期末手当の増減分	63	7,529 — 7,466	支給率(昨年同) 6月 12月 計 本年度 1.225 1.225 2.45 前年度 1.200 1.200 2.40 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.6875 0.6875 1.3750 前年度 0.6750 0.6750 1.3500 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		勤勉手当の増減分	227	6,285 — 6,058	支給率(改正有) 6月 12月 計 本年度 1.025 1.025 2.05 前年度 1.000 1.000 2.00 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.4875 0.4875 0.975 前年度 0.475 0.475 0.95 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		寒冷地手当の増減分	△37	583 — 620	支給額(前年同) 11月~3月の各月に支給 世帯主 扶養親族有 17,800円 扶養親族なし 10,200円 その他 7,360円
		その他の増減分	△36		通勤 26 管理職 1 時間外 0 住居 △63

3 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		
令和6年4月1日現在 (本年度)	平均給料月額 (円)	279,230
	平均給与月額 (円)	292,062
	平均年齢 (歳)	43歳
令和5年4月1日現在 (前年度)	平均給料月額 (円)	286,970
	平均給与月額 (円)	307,222
	平均年齢 (歳)	37歳9月

(給与の内訳は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当及び管理職手当)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

級	令和6年4月1日		令和5年4月1日	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	2 (-)	20.0 (-)	3 (-)	30.0 (-)
2 級	2 (-)	20.0 (-)	2 (-)	20.0 (-)
3 級	1 (-)	10.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
4 級	3 (-)	30.0 (-)	3 (-)	30.0 (-)
5 級	1 (-)	10.0 (-)	1 (-)	10.0 (-)
6 級	1 (-)	10.0 (-)	1 (-)	10.0 (-)
7 級	0 (-)	0.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
8 級	0 (-)	0.0 (-)	0 (-)	0.0 (-)
計	10 (-)	100.0 (-)	10 (-)	100.0 (-)

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職務名	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 室 長 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	2	2	—
		2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	3	3	—
		5号給 (人)	1	1	—
		6号給 (人)	1	1	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	8	8	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.1750)	2.250 (1.1750)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.1750)	2.200 (1.1750)	4.40 (2.35)	有	

()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
下水道処理施設等維持 管理業務	509,136千円	令和5年度	169,620千円	令和6年度から 令和7年度まで	339,516千円	339,516千円

令和6年度 安曇野市下水道事業会計 予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,689,768		
	(2) 他会計負担金	2,044		
	(3) 補助金	9,845		
	(4) 受託工事収益	29,112		
	(5) その他営業収益	20,230	1,750,999	
2	営業費用			
	(1) 管きょ費	1,073,758		
	(2) 処理場費	49,257		
	(3) 浄化槽費	1,939		
	(4) 農業集落排水費	54,133		
	(5) 受託工事費	24,060		
	(6) 総係費	121,437		
	(7) 減価償却費	1,858,717		
	(8) 資産減耗費	1,502	3,184,803	
	営業損失			1,433,804
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	1,066,757		
	(2) 長期前受金戻入	763,159		
	(3) 雑収益	146	1,830,062	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	362,383		
	(2) 過年度損益修正損	601		
	(3) その他特別損失	1	362,985	1,467,077
	経常利益			33,273
	当年度純利益			33,273
	前年度繰越利益剰余金			83
	その他未処分利益剰余金変動額			523,500
	当年度未処分利益剰余金			556,856

令和5年度 安曇野市下水道事業会計 予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,658,846		
	(2) 他会計負担金	1,948		
	(3) 補助金	0		
	(4) 受託工事収益	7,286		
	(5) その他営業収益	19,190	1,687,270	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	1,046,406		
	(2) 処理場費	40,287		
	(3) 浄化槽費	2,090		
	(4) 農業集落排水費	54,312		
	(5) 受託工事費	6,625		
	(6) 総係費	111,396		
	(7) 減価償却費	1,858,979		
	(8) 資産減耗費	4,416		
	(9) その他営業費用	0	3,124,511	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			1,437,241
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	1,592,627		
	(2) 長期前受金戻入	764,645		
	(3) 雑収益	358	2,357,630	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	396,342		
	(2) 過年度損益修正損	550		
	(3) その他特別損失	1	396,893	1,960,737
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			523,496
	当年度純利益			523,496
	前年度繰越利益剰余金			86
	その他未処分利益剰余金変動額			630,000
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			1,153,582
				<hr/> <hr/>

令和6年度 安曇野市下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		397,447	
ロ 建物	662,284		
減価償却累計額	<u>△ 160,214</u>	502,070	
ハ 構築物	62,214,652		
減価償却累計額	<u>△ 14,077,238</u>	48,137,414	
ニ 機械及び装置	1,802,380		
減価償却累計額	<u>△ 1,227,545</u>	574,835	
ホ 車両及び運搬具	3,931		
減価償却累計額	<u>△ 3,216</u>	715	
ヘ 工具・器具及び備品	16,930		
減価償却累計額	<u>△ 15,888</u>	1,042	
ト 建設仮勘定		204,621	
有形固定資産合計			49,818,144

(2) 無形固定資産

イ 地上権		667	
ロ 施設利用権		<u>3,914,966</u>	
無形固定資産合計			3,915,633

(3) 投資その他資産

イ その他投資		<u>8</u>	
投資その他資産合計			8

固定資産合計 53,733,785

2 流動資産

(1) 現金預金		507,617	
(2) 未収金	104,406		
貸倒引当金	<u>△ 2,766</u>	101,640	
(3) 貯蔵品		177	
(4) その他流動資産		<u>20</u>	

流動資産合計 609,454

資産合計 54,343,239

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,930,561		
ロ その他の企業債	<u>2,730,969</u>		
企業債合計		<u>17,661,530</u>	
固定負債合計			17,661,530

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,331,172		
ロ その他の企業債	<u>155,154</u>		
企業債合計		2,486,326	
(2) 未払金		42,256	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,535		
ロ 法定福利費引当金	<u>903</u>		
引当金合計		<u>5,438</u>	
流動負債合計			2,534,020

5 繰延収益

(1) 長期前受金		30,387,783	
(2) 収益化累計額		<u>△ 7,217,770</u>	
繰延収益合計			<u>23,170,013</u>
負債合計			43,365,563

資本の部

6 資本金 10,023,373

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	165		
ロ 補助金	198,641		
ハ 工事負担金	152,922		
ニ その他資本剰余金	<u>45,719</u>		
資本剰余金合計		397,447	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>556,856</u>		
利益剰余金合計		<u>556,856</u>	
剰余金合計			<u>954,303</u>
資本合計			<u>10,977,676</u>
負債資本合計			<u><u>54,343,239</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(ただし、下水道事業の取替資産については取替法による。)

(イ) 主な耐用年数

建 物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～20年

車輛運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,606,800千円である。

(2) 賞与引当金等の取崩し

令和6年6月に令和5年12月分から令和6年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金4,267千円、法定福利費引当金850千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金2,304千円を取り崩す。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
公共下水道事業	計画処理区域面積	3,694.1 ヘクタール
	計画処理人口	86,428 人
	計画1日最大汚水量	37,409 立方メートル
農業集落排水事業	計画処理区域面積	91.3 ヘクタール
	計画処理人口	4,780 人
	計画1日最大汚水量	1,564 立方メートル

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,707,370	43,629	1,750,999
営業費用	3,039,931	144,872	3,184,803
営業損益	△ 1,332,561	△ 101,243	1,433,804
経常損益	33,273	0	33,273
セグメント資産	52,036,469	2,306,770	54,343,239
セグメント負債	41,662,066	1,703,497	43,365,563
その他の項目			
一般会計繰入金	1,228,801	92,547	1,321,348
減価償却費	1,768,754	89,963	1,858,717
企業債元金償還額	2,394,977	107,974	2,502,951
固定資産増加額	△ 993,231	△ 76,023	△ 1,069,254

令和5年度 安曇野市下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		397,447	
ロ	建物	662,284		
	減価償却累計額	<u>△ 142,412</u>	519,872	
ハ	構築物	61,811,507		
	減価償却累計額	<u>△ 12,500,955</u>	49,310,552	
ニ	機械及び装置	1,714,056		
	減価償却累計額	<u>△ 1,146,831</u>	567,225	
ホ	車両及び運搬具	4,060		
	減価償却累計額	<u>△ 2,638</u>	1,422	
ヘ	工具・器具及び備品	16,930		
	減価償却累計額	<u>△ 15,868</u>	1,062	
ト	建設仮勘定		176,715	
	有形固定資産合計		<u>50,974,295</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	地上権		667	
ロ	施設利用権		<u>4,009,548</u>	
	無形固定資産合計		4,010,215	
(3)	投資その他資産			
イ	その他投資		<u>8</u>	
	投資その他資産合計		<u>8</u>	
	固定資産合計			<u>54,984,518</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,212,986	
(2)	未収金	103,402		
	貸倒引当金	<u>△ 2,660</u>	100,742	
(3)	貯蔵品		177	
(4)	その他流動資産		<u>20</u>	
	流動資産合計			<u>1,313,925</u>
	資産合計			<u><u>56,298,443</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,014,298	
ロ その他の企業債	2,261,576	
企業債合計		19,275,874

固定負債合計

19,275,874

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,372,093	
ロ その他の企業債	93,640	
企業債合計		2,465,733

(2) 未払金

309,238

(3) 引当金

イ 賞与引当金	4,267	
ロ 法定福利費引当金	850	
引当金合計		5,117

流動負債合計

2,780,088

5 繰延収益

(1) 長期前受金

29,871,190

(2) 収益化累計額

△ 6,454,611

繰延収益合計

23,416,579

負債合計

45,472,541

資本の部

6 資本金

9,274,873

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	165	
ロ 補助金	198,641	
ハ 工事負担金	152,922	
ニ その他資本剰余金	45,719	
資本剰余金合計		397,447

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,153,582	
利益剰余金合計		1,153,582

剰余金合計

1,551,029

資本合計

10,825,902

負債資本合計

56,298,443

令和6年度 安曇野市下水道事業会計 予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益			3,751,783	4,212,425	△ 460,642
	1 営業収益		1,921,721	1,854,795	66,926
		1 下水道使用料	1,858,742	1,824,729	34,013
		2 他会計負担金	2,044	1,948	96
		3 補助金	9,845	0	9,845
		4 受託工事収益	29,112	7,286	21,826
		5 その他営業収益	21,978	20,832	1,146
	2 営業外収益		1,830,062	2,357,630	△ 527,568
		1 他会計負担金	1,066,757	1,592,627	△ 525,870
		2 長期前受金戻入	763,159	764,645	△ 1,486
		3 雑収益	146	358	△ 212

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
01 下水道使用料	1,858,742	公共下水道使用料 1,809,544 農業集落排水下水道使用料 47,980 合併浄化槽使用料 1,217 臨時下水道使用料 1
01 一般会計負担金	2,044	一般会計負担金
01 国庫補助金	9,845	社会資本整備総合交付金
01 受託工事収益	29,112	下水道施設移転補償費
01 手数料	2,720	督促手数料、排水設備工事確認申請手数料等
03 雑収益	50	流域下水道事務負担金等
04 他区域污水处理収入	19,208	松川村污水受入処理負担金
01 一般会計負担金	1,066,757	一般会計繰入金
01 長期前受金戻入	763,159	国庫補助金長期前受金戻入等
03 延滞金	145	
05 流域下水道維持管理負担金返還金	1	前年度流域下水道維持管理負担金精算返還金

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用			3,715,378	3,678,239	37,139
	1 営業費用		3,308,318	3,237,869	70,449
		1 管きよ費	1,175,726	1,142,026	33,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
01	給料	給料
25,276		
02	手当	職員手当
10,278		扶養手当 720
		期末手当 3,541
		勤勉手当 2,901
		寒冷地手当 406
		通勤手当 181
		管理職手当 494
		住居手当 240
		時間外手当 1,100
		パートタイム会計年度任用職員期末 378
		パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 317
04	法定福利費	法定福利費
8,417		共済負担金 8,035
		公務災害負担金 63
		パートタイム会計年度任用職員共済負担金 114
		社会保険料 205
05	報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬
1,853		
06	旅費	職員研修・出張旅費 354
378		パートタイム会計年度任用職員通勤費 24
07	被服費	作業着等
49		
08	備消耗品費	工事関係図書、一般事務用品等
212		
09	燃料費	公用車燃料代
754		
11	印刷製本費	マンホールカード印刷等
535		
12	通信運搬費	携帯電話使用料、直通電話料
165		
13	委託料	処理施設等維持管理業務 89,430
129,270		下水道施設広域監視業務 2,267
		下水道台帳更新・GIS保守業務等 16,751
		管きょ汚泥運搬処分業務 637
		下水道施設改築更新事業 ストマネ実施方針策定業務等 20,185
14	手数料	公用車車検・法定点検手数料等
305		
15	賃借料	設計積算システム利用料 268
396		下水道用地賃借料 62
		高速道路使用料 64
16	修繕費	施設修繕費等 17,481
17,810		車検等整備代 329
19	保険料	自動車損害共済、自賠責保険料
174		
20	公課費	自動車重量税
62		
23	研修費	職員研修費
397		

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管きよ費			
		2 処理場費	54,168	44,301	9,867
		3 浄化槽費	2,118	2,284	△ 166
		4 農業集落排水費	59,538	59,734	△ 196
		5 受託工事費	26,466	7,287	19,179
		6 総係費	129,979	118,815	11,164

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
25 負担金	975,183	流域下水道維持管理負担金	956,354
		流域下水道維持管理負担金（松川村分）	15,140
		松川浄水苑負担金	60
		団体定期保険	14
		退職手当負担金	3,539
		職員互助会負担金	76
33 材料費	231	舗装補修常温合材等	
38 賞与引当金繰入額	3,322	期末手当	1,805
		勤勉手当	1,517
39 法定福利費引当金繰入額	659	共済負担金	
13 委託料	54,025	処理施設等維持管理業務	35,420
		下水道施設広域監視業務	33
		脱水汚泥処分業務	5,729
		脱水汚泥運搬業務	3,438
		明科浄化センター後利用基本設計業務委託	6,952
		生野浄化センター後利用実施設計業務委託	2,453
19 保険料	143	建物共済	
13 委託料	457	合併処理浄化槽保守点検業務	
14 手数料	711	汚泥汲み取り料、合併浄化槽法定検査手数料等	
16 修繕費	535	処理槽等修繕	
25 負担金	336	大口沢浄化槽組合負担金	
32 薬品費	79	浄化槽放流水滅菌剤等	
13 委託料	58,379	ストマネ実施方針策定業務	220
		処理施設等維持管理業務	44,770
		下水道施設広域監視業務	231
		汚泥引抜運搬業務	13,158
14 手数料	133	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料	
16 修繕費	946	管路等補修	
19 保険料	80	建物共済	
16 修繕費	26,466	下水道施設移転補償工事等	
01 給料	10,140	職員給料	
02 手当	3,854	職員手当	
		扶養手当	78
		期末手当	1,448
		勤勉手当	1,226
		寒冷地手当	177
		通勤手当	152
		時間外手当	500
		住居手当	273
04 法定福利費	3,264	法定福利費	
		共済負担金	3,241
		公務災害負担金	23
06 旅費	30	出張旅費	

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	1 営業費用	6 総係費			
		7 減価償却費	1,858,717	1,858,979	△ 262
		8 資産減耗費	1,606	4,443	△ 2,837

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
07 被服費	32	作業着等
08 備消耗品費	150	一般事務用品等
11 印刷製本費	2,016	使用料・経理関係用紙等印刷
12 通信運搬費	2,861	料金後納郵便料等
13 委託料	11,000	下水道使用料改定検証業務
14 手数料	4,760	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料等
15 賃借料	1,748	本庁舎使用料 854 受益者負担金システム等使用料 845 高速道路使用料 29 企業債管理システム 20
22 報償費	1,926	受益者負担金前納報奨金
23 研修費	137	職員研修費
25 負担金	83,650	日本下水道協会等会費 347 使用料徴収業務委託事務負担金 80,400 本庁舎管理負担金 1,145 下水道ふれあいデー負担金 200 徳治郎対策委員会負担金 100 団体定期保険 7 退職手当負担金 1,420 職員互助会負担金 31
38 賞与引当金繰入額	1,376	期末手当 735 勤勉手当 641
39 法定福利費引当金繰入額	269	共済負担金
41 貸倒引当金繰入額	2,766	翌年度不能欠損相当額 下水道使用料 1,681 受益者負担金等 1,085
51 有形固定資産減価償却費	1,675,397	有形固定資産減価償却費
52 無形固定資産減価償却費	183,320	流域下水道施設利用権
53 固定資産除却損	449	固定資産除却損
54 固定資産除却費	1,157	固定資産除却費

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	2 営業外費用		405,060	438,370	△ 33,310
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	362,383	396,342	△ 33,959
		2 消費税及び地方消費税	42,075	41,477	598
		3 過年度損益修正損	601	550	51
		4 その他特別損失	1	1	0
	3 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費		2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
58 企業債利息	362,224	定期償還分 公共下水道事業 266,034 流域下水道事業 29,042 特定環境保全公共下水道事業 42,682 農業集落排水事業 8,904 特定地域生活排水処理事業 261 資本費平準化債分 公共下水道事業 15,141 流域下水道事業 131 特定環境保全公共下水道事業 29
59 借入金利息	159	一時借入金利息
64 消費税及び地方消費税	42,075	消費税及び地方消費税
68 過年度損益修正損	601	過年度損益修正損
70 その他特別損失	1	不納欠損
99 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
1 資本的収入			1,596,847	1,653,147	△ 56,300	
	1 企業債		909,200	938,000	△ 28,800	
		1 企業債		909,200	938,000	△ 28,800
	2 負担金			307,392	294,447	12,945
		1 受益者負担金		54,845	45,343	9,502
		2 一般会計負担金		252,547	249,104	3,443
	3 補助金			261,755	280,500	△ 18,745
		1 国庫補助金		261,755	280,500	△ 18,745
	4 出資金			118,500	140,200	△ 21,700
		1 他会計出資金		118,500	140,200	△ 21,700

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
01 下水道事業債	254,200	下水道事業債 流域下水道事業 89,800 下水道施設統廃合事業 112,500 下水道施設改築更新事業 17,200 管渠工事等 34,700
02 資本費平準化債	655,000	資本費平準化債 公共下水道事業
01 受益者負担金	54,845	受益者負担金 24,845 区域外流入負担金 30,000
01 一般会計負担金	252,547	一般会計繰入金
01 国庫補助金	261,755	社会資本整備総合交付金
01 他会計出資金	118,500	下水道施設統廃合事業出資金

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出			3,168,888	3,213,797	△ 44,909
	1 建設改良費		665,937	695,366	△ 29,429
		1 管きよ工事費	555,621	578,655	△ 23,034
		2 農業集落排水工事費	15,334		15,334
		3 流域下水道事業費	94,278	115,747	△ 21,469
		4 排水設備工事費	704	964	△ 260
	2 企業債償還金		2,502,951	2,518,431	△ 15,480
		1 企業債償還金	2,502,951	2,518,431	△ 15,480

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 委託料	21,945	下水道施設統廃合事業 現場技術業務等
35 工事請負費	522,126	下水道施設統廃合事業 接続管渠工事等 公共下水道事業 383,900 特定環境保全公共下水道事業 66,000 下水道施設改築更新事業 マンホールポンプ他更新工事 36,410 その他工事 35,816
37 補償費	11,550	下水道施設統廃合事業 上水道補償 8,250 その他工事 上水道補償 3,300
13 委託料	15,334	下水道施設改築更新事業 計画概要書策定業務等
25 負担金	94,278	犀川安曇野流域下水道事業建設負担金
34 量水器費	36	井水メーター購入費
35 工事請負費	668	井水メーター設置工事
61 企業債元金償還金	2,502,951	定期償還分 公共下水道事業 1,809,300 流域下水道事業 235,189 特定環境保全公共下水道事業 225,303 農業集落排水事業 107,973 特定地域生活排水処理事業 1,092 資本費平準化債分 公共下水道事業 116,995 流域下水道事業 5,828 特定環境保全公共下水道事業 1,271